



71
第 報 告 書 期
平成20年1月1日～平成20年12月31日

オーナーのみなさまへ

オーナー（株主）の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第71期（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の事業概況を次のとおりご報告いたします。

当連結会計年度である平成20年（2008年）12月期の世界経済情勢を振り返ると、欧米においては、米大手投資銀行の経営破綻や証券化商品の価格急落などにより金融面での不安が強まる中、実体面でも、住宅投資の落ち込み、個人消費の不振や雇用情勢の悪化など、景気後退が鮮明になりました。アジアにおいても、これまで高い成長を続けてきた中国が欧米経済減速の影響などを受け、成長率が鈍化しました。わが国経済をみると、これら海外経済の減速や円高の影響を受けて、輸出が減少に転じたほか、企業業績の悪化から設備投資が減少するなど、年後半は景気が悪化しました。この間、為替相場をみると、年後半は円高傾向で推移し、年間の平均為替レートは1USドル103.48円及び1ユーロ152.65円と、USドルは前年に比べ約14%、ユーロは約6%のそれぞれ円高になりました。

分析・計測機器業界におきましては、自動車産業において環境対策や燃費向上のための研究開発投資の拡大が見られたものの、半導体市場ではメモリー市況の低迷で半導体メーカの設備投資が大幅に縮小するなど、全般的には世界的な設備投資減少の影響を受けて需要は減少傾向となりました。また、競争激化等により価格の下落傾向も継続しました。



このような経営環境の下、当社グループは“HORIBA Group is One Company（HORIBAグループは一つの会社）”の方針に基づくグループ一体経営を推進するため、グローバルな事業展開に不可欠なグループ共通の基幹情報システムを一部グループ会社へ導入し、平成20年1月より当社及び主要国内会社においても稼働させました。また、当社グループの強みである各事業・地域への適切な事業資源配分により安定した経営をめざす「バランス経営」の取り組みの一環として、最大市場である米国において事業拡大と効率的な

経営をめざしグループ会社の統合・再編を実施したほか、欧州においてもグループ会社再編に着手しました。

一方、当連結会計年度に実行した各事業セグメントにおける強化施策としましては、自動車計測システムにおいては、自動車産業からのエンジン排ガス計測システムへの旺盛な需要に対応するため、増産体制を整え納期短縮に努めました。分析システムにおいては、優先順位を明確にした新製品開発を推進したほか、お客様の製品品質への高度なニーズに応えブランド力の向上を図るべく、より一層の品質改善活動に取り組みました。また医用システムにおいては、主力の血液検査装置の稼働台数増加に伴う消耗品の検査試薬需要拡大に備え、平成20年9月フランスにおいて新試薬工場を稼働させました。半導体システムにおいては、半導体市場の急激な需要減少に対応するため一層のコスト低減を図るとともに、新たな市場として今後成長が期待される太陽電池向けの製品開発を加速させました。

こうした事業展開を進めたものの、需要減少や為替相場の円高による収益悪化の影響が大きく、連結ベースの業績につきまして、売上高は134,247百万円と前期比7.0%の減収、また利益面では、営業利益10,957百万円、経常利益10,040百万円、当期純

利益6,039百万円とそれぞれ同33.7%、同37.0%、同30.5%の減益となりました。

当期の期末配当金につきましては、基準配当性向（当社個別純利益の30%）を基に算出した額から中間配当金を差し引き、1株につき29円（中間配当金を含め44円）とさせていただきます。

当社を取り巻く事業環境は厳しさを増している状況ですが、コンプライアンスの徹底を図ったうえで、基幹情報システムを活用した作業プロセスの見直しやコストダウン、シェアードサービス推進による経費削減などの対策を行い、生産性向上による効率化を加速させ収益性改善に努めてまいります。一方、これまで長年にわたって積み重ねてきた「人財」や「技術」などの「見えない資産」への投資については、次なる成長のためスタンスを変えず継続する所存でございますので、オーナー（株主）の皆様におかれましては、引き続き倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年3月

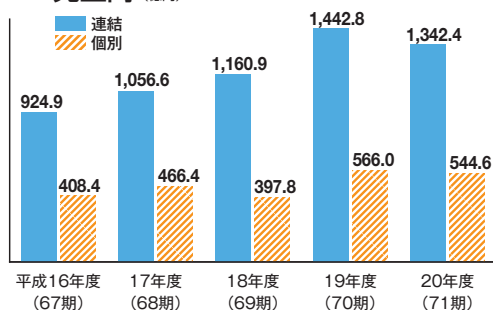
代表取締役会長兼社長

堀 均 厚

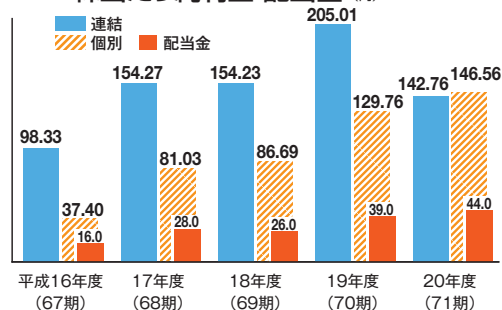
HORIBAでは「中長期的な視点で投資いただきたい」という想いから、従来の単なる株式の所有者である「株主」という言葉よりも、「会社の所有者」すなわち「オーナー」という表現がふさわしいと考え、表現を統一しています。

業績の推移

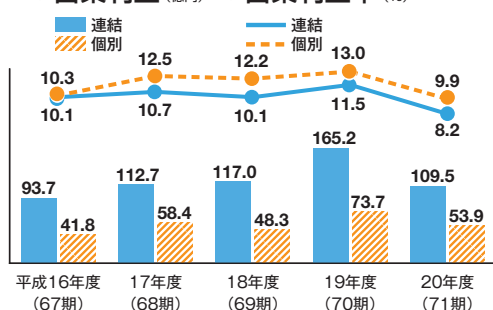
▼売上高 (億円)



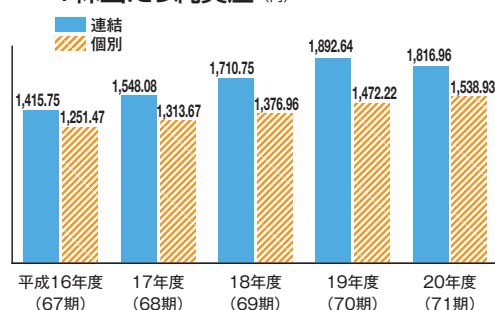
▼1株当たり純利益・配当金 (円)



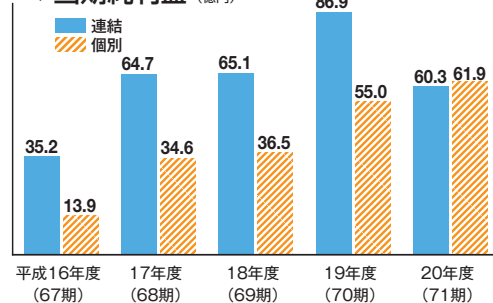
▼営業利益 (億円) ▼営業利益率 (%)



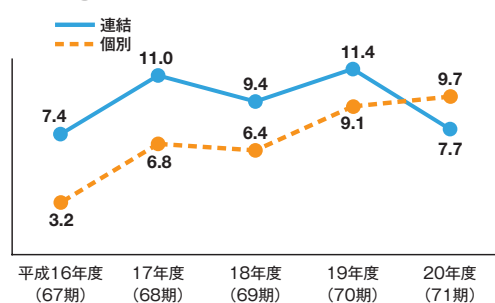
▼1株当たり純資産 (円)



▼当期純利益 (億円)



▼ROE(自己資本当期純利益率) (%)



69期につきましては、決算期の変更(3月20日→12月31日)により、親会社である当社並びに連結子会社の(株)堀場アドバンステクノが9ヵ月+11日、連結子会社の(株)堀場エステックが9ヵ月の変則決算となっております。それに伴い、69期は上記3社の4-12月期とその他連結子会社の1-12月期の業績を、70-71期はすべての会社の1-12月期の業績を、それぞれ連結しております。

部門別売上高・営業利益・営業利益率の状況(連結)

自動車計測システム機器部門

CO₂排出削減をめざした世界的な燃費規制導入の流れや、年前半の原油価格高騰を受けて、自動車メーカにおいて燃費向上のための新車・新エンジンの開発が加速した結果、主力のエンジン排ガス計測システムの国内・ヨーロッパ市場向け販売が好調に推移し、売上高は前期比5.4%増の54,232百万円となりました。営業利益も増収効果により、同7.0%増の7,231百万円となりました。

	(百万円)		
	70期	71期	増減率
売上高	51,475	54,232	+5.4%
営業利益	6,757	7,231	+7.0%
営業利益率	13.1%	13.3%	+0.2P

分析システム機器部門

高い技術力を背景に先端科学分野において販売を伸ばしたほか環境計測用の需要も堅調に推移しましたが、世界的な経済環境悪化により一般産業用の民間設備投資が鈍化し、全般的に需要が力強さを欠くとともに価格競争も激化しました。この結果、売上高は前期比3.8%減の38,531百万円となり、営業利益は同31.6%減の1,827百万円となりました。

	(百万円)		
	70期	71期	増減率
売上高	40,038	38,531	△3.8%
営業利益	2,672	1,827	△31.6%
営業利益率	6.7%	4.7%	△2.0P

医用システム機器部門

血液検査装置の設置台数増加に伴い検査試薬の販売は拡大しましたが、検査装置の大半を連結子会社のホリバABX社(フランス)で生産していることから年前半の大幅なユーロ高が価格競争力や採算性を悪化させ、売上高は前期比4.3%減の24,721百万円、営業利益は同45.0%減の678百万円となりました。

	(百万円)		
	70期	71期	増減率
売上高	25,835	24,721	△4.3%
営業利益	1,232	678	△45.0%
営業利益率	4.8%	2.7%	△2.1P

半導体システム機器部門

太陽電池市場向けの販売は拡大したものの、DRAMなど半導体価格下落の影響で半導体製造装置の設備投資が大きく落ち込んだことで、主力製品である半導体製造装置用マスフローコントローラ及び半導体洗浄装置用薬液濃度モニタの販売が減少しました。この結果、売上高は前期比37.8%減の16,762百万円、営業利益は同79.2%減の1,221百万円となりました。

	(百万円)		
	70期	71期	増減率
売上高	26,934	16,762	△37.8%
営業利益	5,867	1,221	△79.2%
営業利益率	21.8%	7.3%	△14.5P

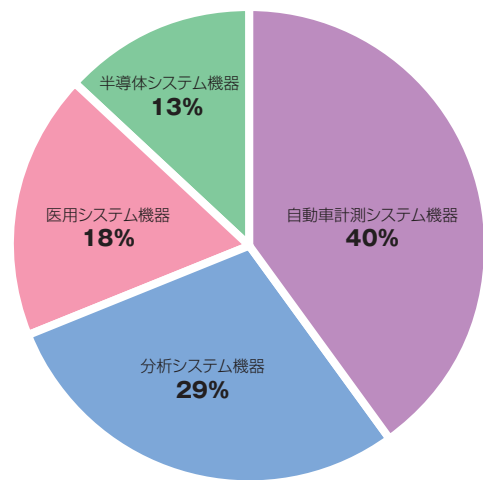
部門別主要製品・売上高構成比・営業利益構成比(連結)

部門別主要製品

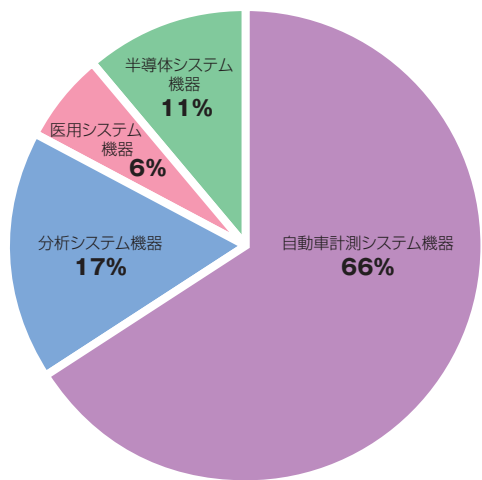
(平成20年12月31日現在)

部 門	主 要 製 品
自動車計測システム機器	エンジン排ガス計測システム、使用過程車用排ガス分析計、車載型排ガス分析装置、ドライブラインテストシステム、エンジンテストシステム、ブレーキテストシステム、ドライブレコーダ
分析システム機器	科学用分析装置（粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、ラマン分光測定装置、分光器、グレーティング）、環境用測定装置（pHメータ、煙道排ガス分析装置、水質分析装置、大気汚染監視用分析装置）
医用システム機器	血液検査装置 （血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置）
半導体システム機器	マスフローコントローラ、薬液濃度モニタ、半導体・液晶用薄膜計測システム、半導体異物検査装置、残留ガス分析装置

部門別売上高構成比(連結)



部門別営業利益構成比(連結)



高感度の水質測定器を発表

河川や湖などで簡単に計測できる持ち運びタイプの環境水質測定器「マルチ水質チェッカー U-50シリーズ」を平成20年10月に発売しました。pHや溶存酸素量など最大で11項目を測定でき、環境調査機関や政府機関、企業、NPOなど多方面の測定ニーズに対応しています。最先端の水質測定技術により、環境計測だけでなく飲料水のようなきれいな水の測定も可能となり、安全な水資源の確保に貢献しています。日本国内のほか、先進的な環境対策が進む欧米でも水質測定のニーズが高まっており、地下水や湖沼、河川など広域的な定点観測に持ち運びタイプの特性を活かし、世界戦略商品としてHORIBAグループのネットワークを通じて、全世界に販売しています。



血球計数+CRPの同時測定で定評のある、血液検査装置をフルモデルチェンジ

赤血球、白血球などの血球数を測定する血球計数機能と、炎症反応の指標となるCRP*1濃度測定機能が一体となった自動血球計数CRP測定装置を平成20年11月にリニューアル発売しました。血球数の測定には、通常は2種類の装置が必要ですが、当社の特許技術により1台で同時測定が可能となりました。加えて、耳たぶや指先からの微量な採血だけで測定ができるメリットを活かし、主に小児科などの開業医市場での拡販を進めています。また測定時間が4分と短く、迅速・的確な診断により、無駄な投薬を減らすことで医療費の抑制にも貢献しています。



*1 CRP: 急性の炎症や組織の損傷がある時に、血清中に増えるたんぱく質の一種。

中長期経営計画

売上1,500億円・営業利益率10%以上達成に向けて

現中長期経営計画の前期までの計画を上回る順調な進捗を受けて、次期中長期経営計画の策定を進めてきました。しかし、世界経済状況の悪化とそれに伴う為替レートの急激な変動により、当社事業の中期的な見通しが不透明な状況となっており、オーナーの皆様から信任を得られる新たな中長期経営計画を近々に策定、公表することは困難であるとの判断にいたりました。つきましては、当社は引き続き現中長期経営計画の達成をめざし、今後も経営を進めてまいりますので、オーナーの皆様におかれましては、当社を取り巻く経営環境の変化をご勘案いただき、本件につきご理解の程お願いいたします。

中長期経営計画の骨子(平成18～平成22年度)

One Company 経営を実現し、真のグローバルカンパニーをめざす

- 売上高2,000億円企業に向けた土台作り
- バランスの取れた企業経営の推進
- 「見えない資産」の価値向上

平成22年度 目標数値

売上高	1,500億円(1,342億円)
営業利益率	10.0%以上(8.2%)
ROE(自己資本当期純利益率)	11.0%以上(7.7%)

()は平成20年実績

ホリバABX社新試薬工場稼動

平成20年9月、ホリバABX社(フランス)の新試薬工場が稼動しました。

検査試薬の売上は医用ビジネスの約6割を占める収益の柱です。この試薬工場の稼動により生産能力は2倍に拡大、今後5～10年先の試薬需要の増加を見越した施設となっています。

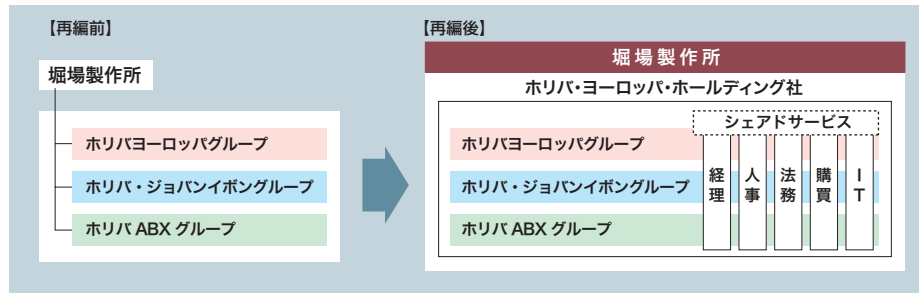


ヨーロッパグループ会社再編

平成20年12月30日、ホリバ・ヨーロッパ・ホールディング社(持株会社)をフランスに設置しました。これにより、現状3社に分かれているヨーロッパの会社組織を同社の傘下に統合する準備を整えました。今後、同社に経理・人事・法務などの管理部門、ITや購買など各事業に共通した機能を集約(シェアドサービス)することで、少数精鋭化し経営の効率化を図ります。

また、平成17年9月に買収したホリバ・オートモティブ・テストシステムズ社(ドイツ)をホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)に平成20年1月1日付けで吸収合併しました。これもグループ一体となった経営を推進するための体制整備の一環です。

ヨーロッパグループ会社再編



トピックス

桂川河川敷周辺でごみ拾い活動を実施

平成20年11月9日(日)、当社グループの従業員およびその家族総勢56名参加のもと、本社近くの桂川河川敷周辺のごみ拾い活動を行いました。当日は、合計90.5kgのごみを回収し、京都市のルールに基づいて分別・廃棄しました。作業後は、当社新製品のU-50シリーズ(6ページ参照)を使用して桂川のpH*2、濁り、水中の酸素量の測定を行いました。今後もこういった活動を通じ、地域社会との密接な連携と協調を図っていきます。



*2 pH: 物質の酸性、アルカリ性を示す数値。

平成20年北京オリンピックにアーチェリー女子代表として出場した林勇気は、団体8位入賞という成績を収めました。ご声援いただいた皆様に感謝申し上げます。

財務の概況／連結貸借対照表

連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)
【資産の部】			【負債の部】		
流動資産	113,330	94,580	流動負債	58,038	41,199
現金及び預金	22,064	18,267	支払手形、支払信託及び買掛金	16,845	11,102
受取手形及び売掛金	45,872	37,393	短期借入金	7,540	8,852
有価証券	6,710	5,092	一年以内償還予定の社債	5,000	-
たな卸資産	33,734	29,801	未払金	12,525	10,362
繰延税金資産	2,781	2,397	未払法人税等	3,795	1,513
その他	2,731	2,235	繰延税金負債	42	9
貸倒引当金	△ 564	△ 607	賞与引当金	703	744
			役員賞与引当金	119	37
固定資産	41,037	38,698	製品保証引当金	1,148	918
(有形固定資産)	(24,070)	(23,114)	訴訟損失引当金	1,204	-
建物及び構築物	7,903	7,555	その他	9,112	7,658
機械装置及び運搬具	4,342	3,659	固定負債	15,947	15,237
土地	7,525	7,141	社債	10,000	10,000
建設仮勘定	644	1,722	長期借入金	2,637	2,132
その他	3,654	3,035	繰延税金負債	205	12
			退職給付引当金	1,813	1,672
(無形固定資産)	(8,502)	(7,248)	役員退職慰労引当金	709	895
のれん	1,077	336	債務保証損失引当金	52	52
その他	7,424	6,911	その他	529	472
			負債合計	73,985	56,437
(投資その他の資産)	(8,464)	(8,335)	【純資産の部】		
投資有価証券	4,759	3,626	株主資本	75,967	79,447
繰延税金資産	1,345	2,018	資本金	11,952	12,006
その他	2,678	2,781	資本剰余金	18,658	18,712
貸倒引当金	△ 320	△ 91	利益剰余金	45,365	49,538
			自己株式	△ 9	△ 810
			評価・換算差額等	4,410	△ 2,619
			その他有価証券評価差額金	1,621	463
			為替換算調整勘定	2,788	△ 3,083
			少数株主持分	3	13
			純資産合計	80,381	76,841
資産合計	154,367	133,278	負債純資産合計	154,367	133,278

財務の概況／連結損益計算書

連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	当連結会計年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日
売上高	144,283	134,247
売上原価	77,364	74,673
売上総利益	66,918	59,574
販売費及び一般管理費	50,388	48,616
営業利益	16,529	10,957
営業外収益	998	965
受取利息	246	340
受取配当金	85	105
雑収益	666	520
営業外費用	1,578	1,883
支払利息	796	885
為替差損	320	394
たな卸資産評価損	48	-
たな卸資産廃棄損	51	-
雑損失	361	602
経常利益	15,949	10,040
特別利益	26	1,423
固定資産売却益	26	36
訴訟損失引当金戻入額	-	1,126
保険解約益	-	253
その他	-	6
特別損失	1,870	1,483
固定資産売却損	19	9
固定資産除却損	53	97
訴訟損失引当金繰入額	1,041	-
会計処理の変更に伴う損失	703	-
債務保証損失引当金繰入額	52	-
減損損失	-	461
在外子会社リストラクチャリング費用	-	206
投資有価証券評価損	-	182
独占禁止法関連損失	-	178
役員退職慰労引当金繰入額	-	144
米国事業再編に伴う損失	-	132
貸倒引当金繰入額	-	70
その他	0	0
税金等調整前当期純利益	14,105	9,980
法人税、住民税及び事業税	6,603	4,023
法人税等調整額	△ 1,184	△ 95
少数株主利益(△損失)	△ 3	12
当期純利益	8,690	6,039

主な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しました。これは、改正後の法人税法に定める減価償却の方法に対応した固定資産管理システムが稼動したことによるものです。

この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ124百万円減少しています。

<追加情報>

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ55百万円減少しています。

(たな卸資産廃棄損及び評価損の会計処理)

従来、当社及び一部の国内連結子会社は、たな卸資産廃棄損及びたな卸資産評価損を営業外費用に計上していましたが、廃棄・評価減の主要因である製品の陳腐化が、多品種・少量の製品構成により毎期経常的に発生している現状に対応し、より適切な製品別原価管理を行うため、当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更しました。この変更により営業利益が135百万円減少しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

連結貸借対照表の主な増減要因

(百万円)

	対前期増減額	主な増減理由
【資産の部】		
受取手形及び売掛金 (売掛債務)	△ 8,479	円高が進んだことにより在外子会社の売掛債権が円建てで減少したほか、売上が減少したことなどによるものです。
【負債の部】		
支払手形、支払信託及び 買掛金(仕入債務)	△ 5,742	円高が進んだことにより在外子会社の仕入債務が円建てで減少したほか、売上の減少及び在庫削減等により仕入が減少したことなどによるものです。
一年以内償還予定の社債	△ 5,000	第2回無担保普通社債 5,000百万円の償還によるものです。

財務の概況／貸借対照表（堀場製作所個別）

貸借対照表

(百万円)

	前事業年度 (平成19年12月31日現在)	当事業年度 (平成20年12月31日現在)		前事業年度 (平成19年12月31日現在)	当事業年度 (平成20年12月31日現在)
【資産の部】			【負債の部】		
流動資産	50,205	44,228	流動負債	25,145	16,518
現金及び預金	12,556	11,831	支払手形	932	763
受取手形	3,765	3,144	支払信託	5,298	4,018
売掛金	17,207	15,524	買掛金	4,587	3,658
製品	4,478	3,194	関係会社短期借入金	2,000	2,000
原材料	1,607	1,956	一年以内償還予定の社債	5,000	-
仕掛品	4,915	4,708	未払金	2,791	2,545
関係会社短期貸付金	400	200	未払費用	418	730
未収入金	4,617	3,045	未払法人税等	1,320	988
繰延税金資産	585	712	賞与引当金	221	300
その他	314	158	製品保証引当金	275	320
貸倒引当金	△ 243	△ 247	訴訟損失引当金	1,204	-
			預り金	503	239
固定資産	48,336	48,643	未払消費税等	-	269
(有形固定資産)	(10,643)	(11,339)	前受金	553	644
建物	2,761	2,623	その他	39	38
構築物	213	193	固定負債	10,873	11,280
機械及び装置	489	425	社債	10,000	10,000
車両運搬具	1	2	退職給付引当金	221	264
工具器具及び備品	2,424	2,032	役員退職慰労引当金	464	645
土地	4,666	4,470	債務保証損失引当金	153	336
建設仮勘定	86	1,590	その他	33	33
			負債合計	36,018	27,798
(無形固定資産)	(6,831)	(6,807)			
電信加入権	1	1	【純資産の部】		
借地権	6	6	株主資本	60,980	64,621
ソフトウェア	6,776	6,773	資本金	11,952	12,006
その他	47	26	資本剰余金	18,553	18,608
			資本準備金	18,553	18,608
(投資その他の資産)	(30,861)	(30,495)	利益剰余金	30,483	34,817
投資有価証券	4,445	3,422	利益準備金	817	817
関係会社株式	24,274	24,133	その他利益剰余金	29,665	33,999
関係会社株式評価引当金	△ 713	△ 565	固定資産圧縮積立金	29	27
関係会社長期貸付金	500	480	別途積立金	24,089	27,989
長期前払費用	28	21	繰越利益剰余金	5,547	5,983
長期預金	1,500	1,500	自己株式	△ 9	△ 810
繰延税金資産	391	924	評価・換算差額等	1,542	450
その他	765	792	その他有価証券評価差額金	1,542	450
貸倒引当金	△ 331	△ 212	純資産合計	62,523	65,072
資産合計	98,542	92,871	負債純資産合計	98,542	92,871

財務の概況／損益計算書・剰余金の配当等（堀場製作所個別）

損益計算書

(百万円)

	前事業年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	当事業年度 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日
売上高	56,600	54,464
売上原価	34,285	33,307
売上総利益	22,314	21,156
販売費及び一般管理費	14,935	15,757
営業利益	7,379	5,399
営業外収益	2,603	3,711
受取利息及び配当金	1,921	2,796
雑収益	681	914
営業外費用	570	1,022
支払利息	171	255
為替差損	102	103
雑損失	297	663
経常利益	9,411	8,088
特別利益	103	1,507
固定資産売却益	9	0
債務保証損失引当金取崩益	94	-
訴訟損失引当金戻入額	-	1,126
保険解約益	-	253
貸倒引当金戻入額	-	120
投資有価証券売却益	-	6
特別損失	2,315	909
固定資産売却損	309	-
固定資産除却損	35	25
訴訟損失引当金繰入額	1,041	-
会計処理の変更に伴う損失	613	-
関係会社株式評価引当金繰入額	231	-
貸倒引当金繰入額	2	-
減 損 損 失	-	196
債務保証損失引当金繰入額	-	183
投資有価証券評価損	-	182
独占禁止法関連損失	-	178
役員退職慰労引当金繰入額	-	144
その他	81	-
税引前当期純利益	7,199	8,686
法人税、住民税及び事業税	2,378	2,400
法人税等調整額	△ 679	86
当期純利益	5,500	6,199

剰余金の配当等

当社定款の規定に基づき、平成21年2月17日開催の当社取締役会において、第71期の剰余金の配当等について以下のとおり決議いたしました。

- 剰余金の処分に関する事項
 - 増加する剰余金の項目及びその額 別 途 積 立 金4,300百万円
 - 減少する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金4,300百万円
- 期末配当に関する事項
 - 期末配当の基準日 平成20年12月31日
 - 期末配当金 1株につき29円
(総額1,226,242,728円)
 - 剰余金の配当が効力を生じる日(支払開始日) 平成21年3月9日
 - 配当原資 利益剰余金

(注) 当期の剰余金の配当につきましては、基準配当性向(当社個別純利益の30%)を基に算出しました額から中間配当金を差し引き1株につき29円(中間配当金を含め44円)とさせていただきます。

特別利益(訴訟損失引当金戻入)及び重要な後発事象について

当社は、株式会社日本マイクロニクスから液晶関連検査装置の開発・製品化契約に係る損害賠償請求訴訟を提起されましたが、平成20年12月25日に東京高等裁判所より、当社側全面勝訴の判決を得ました。これに伴い、平成19年5月22日の東京地方裁判所における敗訴判決(第1審判決)を受けて計上した訴訟損失引当金1,204百万円から弁護士費用等を差し引いた1,126百万円を特別利益の訴訟損失引当金戻入額として計上しています。なお、当社側全面勝訴の判決に対し、平成21年1月8日に株式会社日本マイクロニクスは最高裁判所に上告しています。

個別貸借対照表の主な増減要因

(百万円)

	対前期増減額	主な増減理由
【資産の部】		
受取手形及び売掛金	△2,303	売上が減少したことなどによるものです。
建設仮勘定	1,504	びわこ工場建設及び朽木研修所増築工事などによるものです。
【負債の部】		
支払手形、支払信託及び買掛金	△2,377	売上の減少及び在庫削減等により、仕入が減少したことなどによるものです。
訴訟損失引当金	△1,204	上記の「特別利益(訴訟損失引当金戻入)及び重要な後発事象について」に記載の要因によるものです。
【純資産の部】		
自己株式	△800	平成20年2月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施したことなどによるものです。

HORIBAグループ(主要グループ企業)

(平成20年12月31日現在)

●堀場製作所(日本)

資本金:¥12,006,789,480

測定機器の開発、製造、販売

●堀場アドバンスドテクノ(日本)

資本金:¥250,000,000

測定機器の製造、販売及びサービス

●堀場エステック(日本)

資本金:¥1,478,000,000

測定機器の開発、製造、販売

●ホリバアイテック(日本)

資本金:¥50,000,000

測定機器の製造、販売及びサービス

●堀場テクノサービス(日本)

資本金:¥250,000,000

測定機器のサービス

●ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)

資本金:US\$12,700,000

測定機器の製造、販売

●ホリバ／エステック社(アメリカ)

資本金:US\$4,071,374

測定機器の製造、販売

●ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)

資本金:EUR8,802,000

測定機器の製造、販売

●ホリバ・フランス社(フランス)

資本金:EUR724,132.83

測定機器の販売

●ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)

資本金:£1,100,000

測定機器の製造、販売

●ホリバ社(オーストリア)

資本金:EUR363,364.17

測定機器の製造、販売

●ホリバ・コリア社(韓国)

資本金:W770,000,000

測定機器の製造、販売

●ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)

資本金:S\$1,500,000

測定機器の販売

●堀場儀器(上海)有限公司(中国)

資本金:¥300,000,000

測定機器の製造、販売

●堀場貿易(上海)有限公司(中国)

資本金:US\$1,000,000

測定機器の販売及びサービス

●ホリバABX社(フランス)

資本金:EUR41,700,000

測定機器の製造、販売

●ホリバABX社(アメリカ)

資本金:US\$1,000

測定機器の輸入販売

●ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)

資本金:EUR7,075,168

測定機器の製造、販売

●ホリバ・ジョバンイボン社(アメリカ)

資本金:US\$1,000

測定機器の製造、販売

●ホリバ・インド社(インド)

資本金:INR19,000,000

自動車計測測定装置の販売及びサービス

株式の状況 (平成20年12月31日現在)

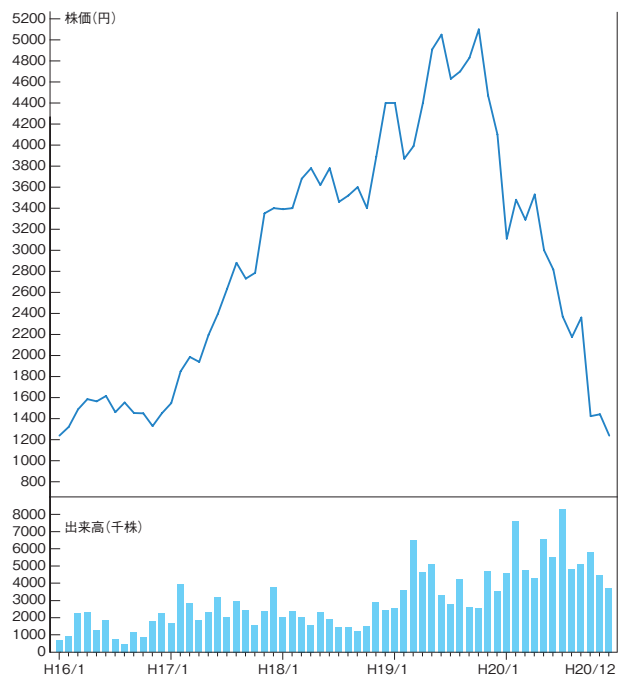
発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式総数 42,528,752株
 株主数 8,856名

株主構成

区分	金融機関・証券会社	個人・その他	外国人	その他の法人	合計
株主数	105名	8,416名	147名	188名	8,856名
所有株式数	15,706千株	9,938千株	13,278千株	3,605千株	42,528千株
所有比率	36.9%	23.4%	31.2%	8.5%	100.0%

株価／出来高の推移 (平成16年1月～平成20年12月)

■株価チャート



個人投資家向けIRフェアに出展

平成20年12月、東京国際フォーラムにて開催された証券会社主催の個人投資家向けIRイベントに前年に続き出展しました。当社ブースには2日間で約700名の訪問があり、社は「おもしろおかしく」をはじめとしたユニークな企業文化や事業概要について、個人投資家の皆様と直接お話をすることができ、各事業の強みやバランス経営について理解を深めていただきました。ブース訪問者からは「厳しい世界情勢の中だが、HORIBAの技術を活かした新しい製品の開発に期待している」などの激励の言葉をいただきました。

今後も個人投資家との対話の機会を持ち、オーナーの皆様の生の声を反映させながら、より透明でわかりやすいIR活動を展開していきます。



オーナーメモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月下旬
基準日 定時株主総会 毎年12月31日
期末配当
中間配当 毎年6月30日
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) Tel:0120-78-2031(フリーダイヤル)
取扱事務は中央三井信託銀行株式会社の本店および
全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店
および全国各支店で行っております。
上場証券取引所 東京(第1部)・大阪(第1部)
証券コード 6856
公告方法 電子公告とし、当社ホームページ(<http://www.horiba.co.jp/>)に掲載いたします。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、
日本経済新聞に掲載いたします。

住所変更、単元未満株主の買取等のお申出先について

口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設された方は、特別口座の
口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお問い合わせください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し付けください。

● IR情報に関するお問い合わせ先

株式会社 堀場製作所
財務本部 IR・広報部 IR・広報チーム
Tel: (075) 325-5003 Fax: (075) 312-7389
e-mail: ir-info@horiba.com

● 製品に関するお問い合わせ先

カスタマーサポートセンター
Tel: 0120-37-6045(フリーダイヤル)

▶▶ 株式会社 堀場製作所

京都市南区吉祥院宮の東町2番地
〒601-8510 Tel: (075) 313-8121
<http://www.horiba.co.jp/>



この印刷物は環境に考慮し、大豆インキ・水なしオフセット印刷・社会に使用しない製本で制作しています。
この用紙費用の一部は「世界の子どものワクチンを日本委員会(JCV)」に寄付されております。